



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年10月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 オークマ株式会社

コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 花木 義磨

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 堀江 親

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日

TEL 0587-95-7822

平成28年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	75,733	△13.1	6,721	△31.9	6,753	△31.7	4,150	△33.7
28年3月期第2四半期	87,163	17.5	9,877	99.4	9,882	102.1	6,256	59.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △434百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 5,341百万円 (△10.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	25.89	—
28年3月期第2四半期	39.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	194,008	132,664	65.9
28年3月期	202,594	134,705	63.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 127,864百万円 28年3月期 129,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△12.8	14,500	△32.8	14,500	△32.9	9,000	△34.3	56.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	168,775,770 株	28年3月期	168,775,770 株
29年3月期2Q	8,500,869 株	28年3月期	8,498,322 株
29年3月期2Q	160,276,187 株	28年3月期2Q	160,287,196 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 海外売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復となりましたが、中国経済の低迷は世界貿易に停滞をもたらして来ています。

米国経済は、個人消費は堅調に推移していますが、製造業は力強さを欠いています。欧州経済は、Brexitの影響は軽微に止まり、緩やかな回復が続きました。アジア新興諸国における経済は斑模様ではありますが、緩やかに回復をしています。わが国経済は、円高による輸出企業の収益性が悪化するなど、景気は足踏み状態で推移いたしました。

工作機械の需要動向につきましては、昨年まで比較的好調が続いていた北米市場の設備投資に低迷が見られ、欧州市場では、力強さを欠きながらも堅調に推移いたしました。アジア市場におきましては、中国市場の需要が大きく低下し、その他のアジア新興諸国では、回復の兆しが見られました。

国内市場では、中堅・大手企業の設備投資は底堅く推移いたしました。中小企業では、円高の進行および海外経済の減速により設備投資に慎重な姿勢が見られる一方、ものづくり補助金による受注が発現し、需要は一進一退の状況が続きました。

このような経済情勢の下、当企業グループは、付加価値の高い製品・サービスの提供とIoTを活用したオークマスマートファクトリーの取り組みを積極的にPRし、受注・売上・収益の拡大に努めてまいりました。

販売戦略におきましては、世界各地の展示会でのPR強化や、営業活動を強化するなど、オークマブランドの浸透と新規顧客開拓を図りました。中国では「第13回 中国国際工作機械・工具展(CIMES2016)」、「上海ダイモールド2016」等の展示会に出展し、新製品・新技術をアピールいたしました。北米市場では、「IMTS2016(シカゴショー)」に出展し、最新鋭の5軸制御マシニングセンタや複合加工機などの受注拡大に繋げました。

「IMTS2016」では、全展示機を米国標準となりつつある製造通信プラットフォーム「MTコネクト」でネットワーク接続し、稼働状況の見える化、それによる生産効率向上を実現するオークマスマートファクトリーを実演し、IoTソリューションを提案いたしました。

当社の強みを活かし、営業展開を進めている航空機産業に対して、本社ショールーム内にテストカットや加工技術の提案などを行うAerospace Center of Excellence(略称ACE) - Japanを設置いたしました。

技術戦略におきましては、航空機や産業機械等の大型部品加工向け横形マシニングセンタ「MA-12500HW」、省スペースで大型部品の加工が可能な立形旋盤「V920EX」等の高付加価値マシンの開発を進め、市場投入をいたしました。また、IoT時代に対応した新世代知能化CNC装置「OSP suite」の最新モデルとなる「OSP-P300A」を開発し、各機種に適用を始めました。

知能化技術の開発においては、「加工時間短縮、加工精度維持を実現する制御技術」が「2016年度(第12回)精密工学会技術奨励賞」を受賞、また、新世代省エネルギーシステム「ECO suite」の機能の一つである「ECOアイドルストップ」の技術がドイツにおいて「MM-Award AMB2016(Maschinen Markt社)」を受賞するなど、国内外から高い評価をいただいております。

コスト戦略におきましては、オークマスマートファクトリーの第2弾となるDS2(Dream Site2)の建設に着手いたしました。現存の工場においては、生産管理システムの高度化を図り、生産効率の向上を図っております。また、海外調達拡大などによる調達部品のコストダウンに取り組んでまいりました。

このように当社の事業戦略を確実に実行してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の連結受注高は772億49百万円(前年同四半期比17.4%減)、連結売上高は757億33百万円(前年同四半期比13.1%減)、営業利益は67億21百万円(前年同四半期比31.9%減)、経常利益は67億53百万円(前年同四半期比31.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億50百万円(前年同四半期比33.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して85億86百万円減少し、1,940億8百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の減少77億5百万円、及び「受取手形及び売掛金」の減少10億53百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、65億45百万円減少いたしました。主な要因は「未払法人税等」の減少31億60百万円、「電子記録債務」の減少10億88百万円、「支払手形及び買掛金」の減少5億86百万円、及び「退職給付に係る負債」の減少4億23百万円などによるものです。純資産は、「為替換算調整勘定」の減少42億45百万円、及び「利益剰余金」の増加25億46百万円などにより、20億41百万円の減少となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は65.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間と比較して25億46百万円増加し、416億51百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億89百万円の支出となりました（前年同四半期連結累計期間は78億84百万円の収入）。主な資金の減少項目としては、法人税等の支払額51億89百万円、及びたな卸資産の増加47億65百万円であります。一方、主な資金の増加項目としては、税金等調整前四半期純利益65億40百万円、及び減価償却費25億95百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億55百万円の支出となりました（前年同四半期連結累計期間は27億65百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出27億77百万円、無形固定資産の取得による支出6億87百万円、及び定期預金の純増額5億20百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億71百万円の支出となりました（前年同四半期連結累計期間は57億65百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、配当金の支払額16億4百万円であります。一方、主な資金の増加項目としては、短期借入金の増加8億27百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済の見通しにつきましては、景気の下振れリスクはありますが、各国の経済政策等により緩やかな回復基調で推移すると見込まれます。

米国経済は、新大統領の経済政策および金利引き上げの影響が懸念されますが、景気は底堅く推移すると見込まれます。欧州経済は、緩やかな回復基調が続くと予想されます。中国経済は、安定成長に向けた舵取りが続き、その他のアジア新興国経済は緩やかな回復に向かうと期待されます。わが国経済の見通しにつきましては、経済対策等により持ち直しに向かうと予想されます。

このような経済情勢の下、工作機械の市況は緩やかな回復基調で推移すると予想されます。

北米市場は、自動車関連はモデルチェンジの端境期で需要が停滞することも予想されます。一方、航空機産業向けの需要は堅調が続く、オイル・ガス関連は、原油価格の持ち直しにより設備投資の再開が期待されます。欧州市場は、緩やかな回復が続くと予想されます。中国市場は、資金問題や円高による日本製品の価格上昇により低水準の受注が続きましたが、自動化・無人化ニーズは高く、高付加価値マシンの需要は底堅く推移すると見込まれます。その他のアジア新興国市場は、緩やかな回復に向かうと見ております。

国内市場は、11月に開催される「第28回日本国際工作機械見本市（JIMTOF2016）」による需要喚起と、生産性向上設備投資促進税制および固定資産税減免措置の活用、平成28年度第2次補正予算によるものづくり補助金の効果も期待でき、需要は回復に向かうと予想されます。

このような状況の下、当企業グループは、当社独自の智能化技術を搭載した高付加価値マシンや、加工技術等の高度なソリューションの提供により、世界最高のものづくりサービス企業を目指してまいります。

販売戦略におきましては、新興国市場における拠点展開とオークマブランドの浸透を図り、新市場・新規顧客の開拓を進めてまいります。また、日米欧のAerospace Center of Excellence (ACE) をフル活用し、世界3極でノウハウを蓄積して航空機産業向けのソリューションを充実させ、販売拡大に努めてまいります。

技術戦略におきましては、切削、研削、Additive Manufacturing（積層造形）の機能を併せ持つ超複合加工機の開発、そして、量産加工と変種変量生産の両分野に適合する新機軸の5軸制御マシンニングセンタの開発など、オークマならではの高性能・高付加価値なスマートマシンを開発してまいります。NC装置においては、新世代知能化CNC「OSP-P300A」を全機種に搭載してまいります。

コスト戦略におきましては、DS2 (Dream Site2) の建設を今年度内に完成させ、次年度での垂直立ち上げを進めてまいります。また、新しい生産管理システムの展開、製造変動費のコストダウン、固定費の削減、部品加工の内製強化を進め、利益確保を進めてまいります。

これらの取り組みにより、当企業グループの成長戦略を強力に推し進めてまいります。

しかしながら、工作機械需要の足下の水準は、期初の想定を大きく下回るものであり、これに対して、収益確保に向けた諸施策で補いきれず、平成28年4月28日に公表いたしました平成29年3月期の通期業績予想を修正いたしました。

通期の連結業績予想につきましては、下表のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成29年3月期 (修正後の予想)	160,000	14,500	14,500	9,000	56.15
平成28年3月期 (実績)	183,478	21,583	21,596	13,697	85.46
増減率	△12.8%	△32.8%	△32.9%	△34.3%	△34.3%

修正後の予想の前提となる為替レートは、通期で1ドル=102.2円、1ユーロ=114.1円としております。

なお、具体的内容につきましては、本日(平成28年10月31日)に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,069	44,364
受取手形及び売掛金	33,149	32,095
電子記録債権	943	543
たな卸資産	48,064	49,794
その他	10,390	9,712
貸倒引当金	△212	△191
流動資産合計	144,406	136,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,728	16,060
リース資産（純額）	2,510	2,210
その他（純額）	14,571	14,668
有形固定資産合計	32,810	32,939
無形固定資産	2,566	2,487
投資その他の資産		
投資有価証券	19,412	19,289
その他	3,491	3,060
貸倒引当金	△93	△88
投資その他の資産合計	22,811	22,261
固定資産合計	58,188	57,688
資産合計	202,594	194,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,406	13,819
電子記録債務	17,000	15,912
短期借入金	-	793
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	592	579
未払法人税等	5,116	1,956
賞与引当金	2,929	2,854
役員賞与引当金	125	60
製品保証引当金	310	285
その他	9,258	7,661
流動負債合計	54,740	48,922
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	2,009	1,707
役員退職慰労引当金	7	8
退職給付に係る負債	3,897	3,474
その他	2,234	2,231
固定負債合計	13,148	12,421
負債合計	67,889	61,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,707	41,707
利益剰余金	74,919	77,465
自己株式	△6,846	△6,848
株主資本合計	127,781	130,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,386	4,302
為替換算調整勘定	△448	△4,693
退職給付に係る調整累計額	△2,228	△2,070
その他の包括利益累計額合計	1,709	△2,460
非支配株主持分	5,213	4,799
純資産合計	134,705	132,664
負債純資産合計	202,594	194,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	87,163	75,733
売上原価	60,336	52,713
売上総利益	26,826	23,020
販売費及び一般管理費	16,948	16,298
営業利益	9,877	6,721
営業外収益		
受取利息	50	39
受取配当金	241	270
持分法による投資利益	17	35
その他	225	227
営業外収益合計	535	573
営業外費用		
支払利息	108	56
為替差損	178	233
その他	244	252
営業外費用合計	530	541
経常利益	9,882	6,753
特別損失		
工場再構築費用	-	212
特別損失合計	-	212
税金等調整前四半期純利益	9,882	6,540
法人税等	3,473	2,087
四半期純利益	6,408	4,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	151	303
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,256	4,150

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,408	4,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,645	△73
為替換算調整勘定	426	△4,962
退職給付に係る調整額	80	157
持分法適用会社に対する持分相当額	72	△9
その他の包括利益合計	△1,066	△4,888
四半期包括利益	5,341	△434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,038	△20
非支配株主に係る四半期包括利益	303	△414

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,882	6,540
減価償却費	2,723	2,595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△101	△40
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	△63
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△248	△261
受取利息及び受取配当金	△292	△309
支払利息	108	56
為替差損益(△は益)	76	△333
持分法による投資損益(△は益)	△17	△35
売上債権の増減額(△は増加)	78	△690
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,467	△4,765
仕入債務の増減額(△は減少)	3,144	840
その他	1,395	△311
小計	10,278	3,213
利息及び配当金の受取額	325	343
利息の支払額	△104	△55
法人税等の支払額	△2,615	△5,189
法人税等の還付額	-	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,884	△1,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△863	△520
有形固定資産の取得による支出	△831	△2,777
有形固定資産の売却による収入	24	78
無形固定資産の取得による支出	△901	△687
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
投資有価証券の売却による収入	-	1
その他	△177	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,765	△4,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△94	827
長期借入金の返済による支出	△4,080	-
リース債務の返済による支出	△296	△292
自己株式の売却による収入	1	-
自己株式の取得による支出	△10	△1
配当金の支払額	△1,283	△1,604
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,765	△1,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△1,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△681	△7,919
現金及び現金同等物の期首残高	39,786	49,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,104	41,651

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,172	23,079	13,109	4,802	87,163	—	87,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,957	22	42	4,252	35,275	△35,275	—
計	77,129	23,101	13,152	9,055	122,438	△35,275	87,163
セグメント利益	8,076	1,716	333	669	10,796	△918	9,877

(注) 1. セグメント利益の調整額△918百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,538	19,357	10,806	4,030	75,733	—	75,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,130	44	47	4,668	33,890	△33,890	—
計	70,668	19,402	10,853	8,699	109,624	△33,890	75,733
セグメント利益	5,515	605	38	829	6,988	△266	6,721

(注) 1. セグメント利益の調整額△266百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	19,818	13,589	16,303	13,026
マシニングセンタ	49,385	35,209	41,288	30,097
複合加工機	20,277	9,104	17,283	9,033
NC研削盤	2,501	1,890	1,096	1,158
その他	1,526	618	1,277	685
合計	93,509	60,413	77,249	54,001

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	18,971	21.7	17,559	23.2
マシニングセンタ	44,695	51.3	38,279	50.6
複合加工機	20,213	23.2	16,611	21.9
NC研削盤	1,644	1.9	1,911	2.5
その他	1,638	1.9	1,370	1.8
合計	87,163	100.0	75,733	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	23,333	13,109	16,526	52,969
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	87,163
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.8	15.0	19.0	60.8

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	20,139	10,852	13,657	44,650
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	75,733
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.6	14.3	18.1	59.0